

## ◎地域課題の解決に向けた、コミュニティファンド組成の検討と地域金融機関等を含むマルチステークホルダーによるプラットフォームの形成

No.05	投資事業有限責任組合をシードファンドとした復興支援コミュニティファンドの組成事業（H23）		
実施主体	特定非営利活動法人茨城NPOセンター・ commons	実施市町村	福島県いわき市、北茨城市や常総市をはじめとする茨城県全域

### ◎事業の背景

北茨城市など津波被害にあった地区では、仕事づくりや高齢者のケア、仮設住宅に移った人の孤立防止、外出支援が課題になっている。いわき市は、津波被害地区では北茨城同様の課題が大量に存在しているほか、原発の影響による風評被害などで仕事を失った人が観光、農業、漁業関連でも多くいる。また福島から茨城に避難している人々は、慣れない土地での仕事や住まいの確保が当面の課題だが、子供の保育や教育、高齢者の介護などに関しても課題を抱えている。

当法人は、経済危機で失職した日系ブラジル人への就労就学支援事業を茨城県とともに平成 22 年度から実施しているが、移住した地域で生活基盤や仲間をつくり、コミュニティの一員として関わられるように支援するという点では今回の震災被災者の定住自立支援と共通する部分がある。福島の人が、当事者として福島の人を支援する社会的事業を立ち上げることは、本人のみならず、多くの同胞に安心感や希望をもたらすと考えるので、当法人としては、被災者による社会的事業の起業支援に重点をおくことにした。また、福島県民に対する直接支援が少ないことも問題であり、隣県の茨城県民として福島県民の生活再建を支援する形として市民から出資を募る仕組みは、支えあいのひとつのシンボルにもなると考えている。

### ◎事業の概要

#### 活動①：「常磐震災復興支援ファンド（仮）」（シードファンド）の組成支援

内容：簡便な形で市民自らがコミュニティファンドを組成できる仕組みとして、投資事業有限責任組合（以下、有責組合）の組成と個別匿名組合出資や疑似私募債募集を組み合わせたコミュニティファンドづくりを試みる。

初めに、NPO法人や商工会議所、地域金融機関、労働組合、自治体等、地域の主要団体を有限責任組合員とする有責組合を組成する。震災直前の 2 月にスタートした「地域円卓会議 in 茨城」の場を借りて、上記のような地域の主要マルチステークホルダーに対して、有責組合の組成を呼び掛け、その合意形成を図る。金融商品取引法上、適法にファンドを作るためには地域金融機関の参加（出資）が鍵となる。

#### 活動②：「新しい公共」の担い手による地域づくりという視点に立った復興支援事業の選定

内容：震災からの復興に当たっては、多種多様な資金ニーズが寄せられている。多岐にわたる震災復興資金ニーズの中から、「新しい公共」の担い手による地域づくりに資する事業という観点に立って、当復興支援ファンドの投融資対象としてふさわしい復興事業の選定作業を、アドバイザー等を招へいしつつ、上記地域円卓会議のメンバーなどで起業希望者の事業プランについてアドバイスをを行う企画道場を開催し、資金やノウハウを提供する支援者の募集やコーディネートを進める。この過程では、様々な事業について、緊急の必要性、地域づくりへの広がり性、資金の回収可能性などの様々な視点から事業計画を吟味し、必要があれば事業主体の立ち上げ支援や関連事業者の選定、資金計画の策定支援等も行っていく。

#### 活動③：選定した個々の復興事業について市民自らが行う匿名組合出資や疑似私募債の募集の支援

内容：活動②で選定した復興事業について、市民自らによる「志ある投資」の出資募集を支援すべく、

コミュニティファンドづくりの目的や意義の啓発から始めて、個々の復興事業に関する事業内容の説明(事業の目的、資金調達の規模、回収可能性、リスク等)を、セミナーの開催や印刷物の配布等を通じて丹念に行い、市民自らによる匿名組合出資や疑似私募債の自己募集を支援していく。さらに、非資金的支援として、地域金融機関からの借り入れなども可能となるよう手助けする。

ステークホルダー	役割
①株式会社特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ	事業の全体統括、進捗・品質管理
②株式会社ソーシャルビジネスパートナーズ	ファンド設立に向けた検討、投資候補事業発掘における団体の支援
③茨城県中小企業課	復興支援プラットフォームを介した連携
④福島県いわき市、茨城県北茨城市	復興支援プラットフォームの構築、充実を図る上での連携
⑤福島県民が避難・移住している自治体	連携
⑥常陽銀行、中央労金	シードファンドの組成に向け、案件の検討に関して協力
⑦ふくしまNPOバンク、プラットフォーム構築円卓会議参加メンバー、がんばっぺいわきネットワーク	投資候補事業発掘ならびに支援連携

### (1) 中間支援の特徴（取組の中で見られた工夫や取組が上手く進んだポイント等）

- …中間支援における特徴的な工夫
- …中間支援における失敗と対応

#### 実施中（平成 23 年度）

#### ●シードファンドの設立に向けて、有するネットワークを活用し、金融機関や地域円卓会議参加者への声かけを実施

シードファンドの設立に向けて、かねてより交流のある複数の金融機関に対し、同意・参画を求め打診と交渉を実施した。金融機関においては、出資の稟議が容易ではないことが想定されていたが、どのようにすれば出資が可能か積極的に検討する機関も多く、地域を代表する金融機関である常陽銀行からは、参加の可能性とその前提となる要件等の示唆を受けるとともに、復興支援事業の選定のための候補先個別案件の分析検討ミーティングへの担当者の参加と支持を得ることができた。他の金融機関においても、事業の趣旨や、地域の社会的事業の主体に対する寄付を主体とする資金供給プラットフォームの必要性についての共感を得ることができた。

震災前の2月に地域円卓会議を行っており、その実績をもとに、企業支援、NPO等への就労支援、被災地支援等を行う中で、経済団体・労働組合・自治体・生協・地域金融機関等のステークホルダーが集まっていた。このネットワークを活用し、復興支援のプラットフォーム構築への参加を募ったところ、行政、経済団体、NPO等10団体から賛同を得ることができた。

※地域円卓会議

「地域のパートナーシップを拓くSRネット茨城」（略称：SRネット茨城）により実施。SRネットは、茨城県内の組織の社会的責任の向上や地域貢献活動を、経済団体・労働組合・自治体・生協・地域金融機関等の関係者が連携して行っていく団体。

#### ●復興支援事業の案件情報を獲得するため、外部者に対する協力要請を強化

茨城 NPO センター・コモンズが復興支援活動を通じて獲得したネットワークを活用し、事業案件の情報を得ることを計画し、活動を始めたが、秋口に入るまで低調であった。これは、当時の地域住民や事業者の意識が復興よりも生活再建に向けられていた面があると想定された。そこで、より情報を多く得るため、常陽銀行系列のシンクタンクや支援対象地域の NPO 中間支援組織、地域円卓会議参加

者などの地域のアクターへの協力要請に取り組み、複数の案件情報を得るに至った。

## (2) 成果と課題

(事業の成果)

### ◎プラットフォーム形成のスタートライン

事業案件発掘及び事業支援のパートナーとなりうる、地域のマルチステークホルダーによる社会的事業を支援するプラットフォーム形成のスタートラインに立てたことが、一定の成果である。これにより、出資候補先の発掘が活発化する期待が持てるほか、対象先の多面的なキャパシティビルディングが可能となる期待ももてる。また、プラットフォームに地域金融機関を巻き込むことができたことも、成果と考えられる。

(事業の課題)

### ◎ファンド設立に向けた継続的な検討

シードファンドの組成とそのための出資候補事業者探しに注力したものの、十分な案件数が集まらず、事業期間内のシード設立に至らなかった。そのため、社会的事業主体に対する円滑な資金供給という課題の解決まで到達していない。プラットフォームを母体として、多様な資金循環のサポートができる仕組みを構築し、課題の解決につなげていく必要がある。

## (3) 今後の展望

### ◎テーマを絞りファンドの組成に取り組む

復興に向けたファンド組成を主な目標としていたが、太陽光などの市民エネルギーファンド組成が、資金収支が見込みやすく、組成にかかる関係者の同意が比較的容易と見込めること、ファンドのタイプや現状の地域ニーズに合致していることから、復興から再選可能エネルギーにテーマを絞り、ファンド組成に向けて取り組んでいく。